



平成29年12月期 決算短信(日本基準)(非連結)

平成30年2月6日

上場会社名 B-R サーティワン アイスクリーム株式会社

上場取引所 東

コード番号 2268 URL <http://www.31ice.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡辺 裕明

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理本部 経営管理部長 (氏名) 肥沼 邦幸

TEL 03-3449-0331

定時株主総会開催予定日 平成30年3月16日

配当支払開始予定日

平成30年3月19日

有価証券報告書提出予定日 平成30年3月16日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期の業績(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	19,790	0.4	526	8.4	588	5.6	264	51.0
28年12月期	19,706	6.2	486		557		175	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年12月期	27.48		2.8	3.2	2.7
28年12月期	18.20		1.8	3.1	2.5

(参考) 持分法投資損益 29年12月期 百万円 28年12月期 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期	18,288	9,466	51.8	982.46
28年12月期	18,364	9,588	52.2	995.02

(参考) 自己資本 29年12月期 9,466百万円 28年12月期 9,588百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年12月期	1,971	1,522	715	1,579
28年12月期	2,542	1,262	904	1,845

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年12月期		20.00		20.00	40.00	385	219.8	4.0
29年12月期		20.00		20.00	40.00	385	145.6	4.1
30年12月期(予想)		15.00		15.00	30.00		90.3	

3. 平成30年12月期の業績予想(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,600	3.8	160		145		112		11.62
通期	20,100	1.6	580	10.1	680	15.5	320	20.8	33.21

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年12月期	9,644,554 株	28年12月期	9,644,554 株
期末自己株式数	29年12月期	8,561 株	28年12月期	8,561 株
期中平均株式数	29年12月期	9,635,993 株	28年12月期	9,635,993 株

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P2「経営成績等の概況」をご覧ください。

当社は、当決算短信提出後速やかに当社ホームページに決算説明の動画を配信する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報等)	14
(持分法損益等)	15
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. その他	16
役員の異動	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期（平成29年1月～12月）における日本国内の経済環境は、政府による経済施策により企業業績や雇用情勢・所得環境の改善に伴い個人消費は底堅く推移し緩やかな回復基調が続きましたが、海外経済の減速や英国のEU離脱、金融市場の変動や米国の政権移行、東アジア地域の政情不安等により、景気の先行きに不透明感が増しております。外食業界では個人消費の伸び悩みや中食の増加など、業態を超えた競争が更に激化しております。

このような環境の下、当社ではマーケティング戦略のテーマを「Back to Basics（原点回帰）」としてサーティワン・ブランドが最も勢いに乗っていた2000年代の原点にもう一度立ち戻り、フレーバーやキャンペーン、ターゲットなどを見直し、更に進化させてまいりました。

また、市場環境の変化に対応した既存店舗の売上向上も最重要課題とし、店頭でキャンペーンやお勧め商品を動画により発信する「デジタル・サイネージ」の導入を中心とした店舗の改装や、スクラップアンドビルドにも積極的に取り組んでまいりました。

これらに基づく営業施策として、毎月「フレーバー・オブ・ザ・マンズ」として魅力的なアイスクリームを発売するとともに、ゴールデンウィークは「ダブルコーン・ダブルカップ31%OFF」、最盛期の集客拡大のため「チャレンジ・ザ・トリプル」（6月1日～7月17日）、「真夏の雪だるま大作戦！」（7月18日～8月17日）、9月16日から24日の9日間は「ダブルコーン・ダブルカップ31%OFF」キャンペーンを実施すると同時に、コミュニケーション・ターゲットを情報発信力の強い女子高校生に設定しTVCMや会員サイト「31cLub」、LINE、Facebook、TwitterなどのSNSも活用して告知を強化し、ヘビーユーザーや新しい顧客の来店促進を図りました。

店舗施策としては、改装を99店実施、スクラップアンドビルドを含む新しい店舗を40店開設した一方、戦略的な閉鎖を先行した結果、期末店舗数は1,174店と前期末に比べ5店減少（前期末比99.6%）となりました。

今年の最盛期は、7月中旬以降の低温と8月の記録的な21日間の連続降雨など悪天候で売上高に影響がありましたが、以上の取り組みに加えソフトバンク社のキャンペーン「SUPER! FRIDAY」とのコラボレーション（4月・10月）やデイリーヤマザキとのコラボ商品販売の効果もあり、売上高は197億90百万円（前期比0.4%増）と前期を上回ることができました。

売上原価は、原材料費の低減効果により99億41百万円の原価率50.2%（前期原価率51.1%）となり、売上総利益も改善いたしました。

販売費及び一般管理費は、当期はコラボレーション・キャンペーンの実施を含め積極的な販売促進活動により前年に比べ増加いたしました。その効果による増収及び原価率の改善で吸収し、営業利益は5億26百万円（前期比8.4%増）、経常利益は5億88百万円（前期比5.6%増）、当期純利益は2億64百万円（前期比51.0%増）と増益とすることができました。

なお、当社はアイスクリーム製品の製造及び販売等を行う単一セグメントのため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

当期末における総資産は前期末に比べ75百万円減少の182億88百万円となりました。これは、主に敷金及び保証金の増加（3億97百万円）がありましたが、売掛金の減少（2億68百万円）、現金及び預金の減少（2億66百万円）があったことによるものです。

負債は前事業年度末に比べ45百万円増加の88億21百万円となりました。これは、主にアイスクリームギフト券の販売増による前受金の増加（3億39百万円）がありましたが、長期借入金の減少（3億29百万円）があったことによるものです。

純資産は前事業年度末に比べ1億21百万円減少の94億66百万円となりました。これは当期純利益が2億64百万円ありましたが、剰余金の配当が3億85百万円あったため繰越利益剰余金が減少したことによるものです。

この結果、1株当たり純資産は982円46銭（前期末比12円56銭減）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期末における現金及び現金同等物は、前期末に比べて2億66百万円減少し、15億79百万円となりました。

営業活動から得られた資金は19億71百万円（前期は25億42百万円の獲得）となりました。これは主に税引前当期純利益が5億22百万円、減価償却費が12億94百万円あったことによるものです。

投資活動に使用した資金は15億22百万円（前期は12億62百万円の使用）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が7億20百万円、敷金及び保証金の差入による支出が4億76百万円、長期前払費用の取得による支出が2億63百万円あったことによるものです。

財務活動に使用した資金は7億15百万円（前期は9億4百万円の使用）となりました。これは長期借入金の返済による支出が3億29百万円、配当金の支払が3億85百万円あったことによるものです。

（4）今後の見通し

次期につきましては、店舗出店戦略としては大規模ショッピングセンターへの出店を継続して主軸とし、更にアミューズメント・パーク、野球場やサービスエリア、温泉施設など閉鎖商圏への特殊店舗の出店も展開して、新店43店を計画しており、2018年度末店舗数7店純増の1,181店を目標とし販売拠点数増加を目指します。また既存店舗については、スクラップ&ビルドやリロケーションを積極的に実施するとともに、改装は「デジタルサイネージ」導入58店を含め年間126店実施することを目指しております。

商品戦略では、ユニークで話題性のある魅力的なフレーバーをアメリカから導入するとともに、日本でも独自に開発し毎月投入いたします。さらにアイスクリームケーキにも新商品を積極的に投入し、商品基盤をより一層強化して幅広い顧客層のニーズに対応してまいります。

プロモーション戦略としては、ゴールデンウィークには「ダブルコーン・ダブルカップ31%OFF」、6月から8月の最盛期には「チャレンジ・ザ・トリプル」、ディズニー・キャラクターを使用したプロモーションを計画しています。更に10月の「ハロウィン」や12月の「クリスマス」などのオケージョン商戦についても楽しい企画で店頭活性化を図ってまいります。

商品やプロモーションを拡散するコミュニケーション戦略としては、情報の感度や発信力の高い女子中高生をメインのコミュニケーション・ターゲットとしてTVCMを実施するとともに実需層である主婦も視野に入れ、携帯電話の会員サイト「31cLub」、FacebookやLINEなどのSNSでの発信を更に強化してまいります。

これらの戦略により、次期の見通しにつきましては、売上高201億円、営業利益5億80百万円、経常利益6億80百万円、当期純利益3億20百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で財務諸表を作成する方針です。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,845,132	1,579,076
売掛金	3,395,899	3,127,459
製品	856,931	790,570
原材料	460,429	545,013
貯蔵品	327,261	348,478
前渡金	59,488	60,233
前払費用	210,205	242,430
繰延税金資産	125,898	117,767
未収入金	143,022	127,587
その他	63,663	65,587
貸倒引当金	△101	△112
流動資産合計	7,487,831	7,004,091
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,858,993	4,032,005
減価償却累計額	△1,463,793	△1,516,554
建物(純額)	2,395,199	2,515,450
構築物	437,700	437,700
減価償却累計額	△176,732	△195,754
構築物(純額)	260,967	241,946
機械及び装置	3,753,467	3,873,960
減価償却累計額	△2,103,381	△2,323,734
機械及び装置(純額)	1,650,086	1,550,226
賃貸店舗用設備	3,809,034	3,977,247
減価償却累計額	△2,059,414	△2,259,960
賃貸店舗用設備(純額)	1,749,619	1,717,287
直営店舗用設備	285,405	199,683
減価償却累計額	△147,995	△97,466
直営店舗用設備(純額)	137,409	102,216
車両運搬具	75,693	73,743
減価償却累計額	△56,147	△57,286
車両運搬具(純額)	19,546	16,456
工具、器具及び備品	868,476	794,985
減価償却累計額	△693,803	△586,609
工具、器具及び備品(純額)	174,672	208,375
土地	695,362	695,362
建設仮勘定	67,013	42,917
有形固定資産合計	7,149,878	7,090,239
無形固定資産		
ソフトウェア	179,781	221,394
ソフトウェア仮勘定	98,504	126,805
電話加入権	17,065	17,065
無形固定資産合計	295,351	365,265

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	54,388	56,583
長期貸付金	501	-
従業員に対する長期貸付金	5,072	4,056
破産更生債権等	188,640	156,664
長期前払費用	435,598	453,918
繰延税金資産	18,371	16,957
敷金及び保証金	2,753,405	3,150,909
その他	19,685	19,685
貸倒引当金	△44,227	△29,586
投資その他の資産合計	3,431,435	3,829,189
固定資産合計	10,876,664	11,284,694
資産合計	18,364,495	18,288,785

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	460,930	574,570
短期借入金	1,000,000	1,000,000
1年内返済予定の長期借入金	329,960	329,960
未払金	1,633,399	1,803,683
未払費用	35,909	37,106
未払法人税等	294,606	130,295
未払消費税等	211,664	26,993
前受金	1,509,688	1,848,802
預り金	138,623	140,859
賞与引当金	41,268	41,955
役員賞与引当金	2,000	3,000
ギフト券回収損失引当金	128,914	165,090
その他	38,747	39,947
流動負債合計	5,825,713	6,142,264
固定負債		
長期借入金	1,450,962	1,121,002
退職給付引当金	155,948	164,807
役員退職慰労引当金	55,100	70,200
資産除去債務	66,286	90,724
長期預り保証金	1,222,452	1,232,834
固定負債合計	2,950,749	2,679,568
負債合計	8,776,463	8,821,833
純資産の部		
株主資本		
資本金	735,286	735,286
資本剰余金		
資本準備金	241,079	241,079
資本剰余金合計	241,079	241,079
利益剰余金		
利益準備金	168,676	168,676
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	46,822	43,167
別途積立金	4,140,000	4,140,000
繰越利益剰余金	4,262,948	4,145,978
利益剰余金合計	8,618,447	8,497,822
自己株式	△16,893	△16,893
株主資本合計	9,577,918	9,457,294
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,113	9,657
評価・換算差額等合計	10,113	9,657
純資産合計	9,588,032	9,466,952
負債純資産合計	18,364,495	18,288,785

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
売上高		
製品売上高	15,096,592	15,152,251
ロイヤリティー収入	3,517,238	3,552,587
店舗用設備賃貸収入	1,092,452	1,085,560
売上高合計	19,706,283	19,790,399
売上原価		
製品期首たな卸高	884,941	856,931
当期製品製造原価	9,581,958	9,439,578
合計	10,466,900	10,296,510
他勘定振替高	85,580	103,175
製品期末たな卸高	856,931	790,570
製品売上原価	9,524,388	9,402,764
店舗用設備賃貸原価	544,444	538,635
売上原価合計	10,068,833	9,941,400
売上総利益	9,637,450	9,848,999
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	1,439,915	1,447,523
広告宣伝費	2,231,643	2,278,658
ロイヤリティー	196,271	199,312
賃借料	448,095	434,116
給料手当及び賞与	1,124,750	1,099,985
賞与引当金繰入額	29,318	29,520
退職給付費用	90,158	89,499
役員退職慰労引当金繰入額	14,000	15,100
雑給	191,794	160,978
販売促進費	995,098	1,031,709
店舗対策費	409,809	492,692
減価償却費	427,012	439,952
貸倒引当金繰入額	15,784	△13,492
その他	1,537,542	1,616,468
販売費及び一般管理費合計	9,151,196	9,322,025
営業利益	486,254	526,974

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
営業外収益		
受取利息	878	1,117
店舗用什器売却益	37,583	27,780
販売済未使用ギフト券収入	56,228	86,352
受取ロイヤリティー	16,582	27,411
その他	35,162	7,101
営業外収益合計	146,435	149,763
営業外費用		
支払利息	17,087	15,918
店舗設備除去損	19,181	14,046
ギフト券回収損失引当金繰入額	37,907	54,182
その他	867	3,600
営業外費用合計	75,044	87,747
経常利益	557,645	588,990
特別利益		
固定資産売却益	-	2,000
特別利益合計	-	2,000
特別損失		
固定資産廃棄損	122,027	35,743
店舗閉鎖損失	-	26,486
災害損失	16,030	-
本社移転費用	-	5,806
固定資産売却損	89	-
特別損失合計	138,148	68,036
税引前当期純利益	419,496	522,954
法人税、住民税及び事業税	301,395	248,392
法人税等調整額	△57,268	9,746
法人税等合計	244,127	258,138
当期純利益	175,369	264,815

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)		当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費	(注) 2	7,494,677	78.2	7,277,844	77.1
II 労務費		915,358	9.6	925,709	9.8
III 経費		1,171,921	12.2	1,236,025	13.1
当期総製造費用		9,581,958	100.0	9,439,578	100.0
当期製品製造原価		9,581,958		9,439,578	

(注) 1 当社の原価計算の方法は、実際原価による総合原価計算であります。

2 主な経費の明細

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)		当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
減価償却費		398,104	408,856		
電力料		146,574	142,579		
機械維持修繕費		108,509	132,996		
工場消耗品費		86,928	92,211		
委託業務費		85,325	88,517		
その他		346,480	370,863		
合計		1,171,921	1,236,025		

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	735,286	241,079	241,079	168,676	46,860	4,140,000	4,472,980	8,828,517
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩					△37		37	-
剰余金の配当							△385,439	△385,439
当期純利益							175,369	175,369
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	△37	-	△210,032	△210,070
当期末残高	735,286	241,079	241,079	168,676	46,822	4,140,000	4,262,948	8,618,447

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△16,893	9,787,989	6,464	△31,664	△25,199	9,762,790
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩		-				-
剰余金の配当		△385,439				△385,439
当期純利益		175,369				175,369
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			3,648	31,664	35,312	35,312
当期変動額合計	-	△210,070	3,648	31,664	35,312	△174,757
当期末残高	△16,893	9,577,918	10,113	-	10,113	9,588,032

当事業年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	735,286	241,079	241,079	168,676	46,822	4,140,000	4,262,948	8,618,447
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩					△3,654		3,654	-
剰余金の配当							△385,439	△385,439
当期純利益							264,815	264,815
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	△3,654	-	△116,969	△120,624
当期末残高	735,286	241,079	241,079	168,676	43,167	4,140,000	4,145,978	8,497,822

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△16,893	9,577,918	10,113	-	10,113	9,588,032
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩		-				-
剰余金の配当		△385,439				△385,439
当期純利益		264,815				264,815
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△455	-	△455	△455
当期変動額合計	-	△120,624	△455	-	△455	△121,080
当期末残高	△16,893	9,457,294	9,657	-	9,657	9,466,952

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	419,496	522,954
減価償却費	1,258,567	1,294,098
固定資産売却損益(△は益)	89	△2,000
固定資産廃棄損	122,027	35,743
店舗閉鎖損失	-	26,486
本社移転費用	-	5,806
災害損失	16,030	-
店舗用什器売却益	△37,583	△27,780
販売済未使用ギフト券収入	△56,228	△86,352
受取ロイヤリティー	△16,582	△27,411
店舗設備除去損	19,181	14,046
貸倒引当金の増減額(△は減少)	14,017	△14,631
賞与引当金の増減額(△は減少)	14,455	687
ギフト券回収損失引当金の増減額(△は減少)	22,471	36,175
退職給付引当金の増減額(△は減少)	4,072	8,859
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	7,200	15,100
受取利息	△878	△1,117
支払利息	17,087	15,918
売上債権の増減額(△は増加)	△184,680	268,439
破産更生債権等の増減額(△は増加)	△59,263	31,976
たな卸資産の増減額(△は増加)	140,307	△32,222
仕入債務の増減額(△は減少)	△116,871	113,640
前渡金の増減額(△は増加)	69,106	△744
前払費用の増減額(△は増加)	△12,715	△32,225
未払金の増減額(△は減少)	279,065	32,291
前受金の増減額(△は減少)	384,839	339,114
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	2,000	1,000
預り金の増減額(△は減少)	13,727	2,235
未払消費税等の増減額(△は減少)	199,595	△184,671
その他	△265	69,814
小計	2,518,272	2,425,230
利息及び配当金の受取額	706	1,223
利息の支払額	△17,459	△15,849
災害損失の支払額	△11,000	-
法人税等の支払額	△38,079	△438,658
法人税等の還付額	89,781	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,542,222	1,971,945

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△2,747	△2,851
有形固定資産の取得による支出	△822,906	△720,752
資産除去債務の履行による支出	△5,750	△1,900
無形固定資産の取得による支出	△44,026	△143,363
長期前払費用の取得による支出	△231,285	△263,481
敷金及び保証金の差入による支出	△229,289	△476,962
敷金及び保証金の回収による収入	53,453	54,532
預り保証金の受入による収入	81,336	60,975
預り保証金の返還による支出	△62,559	△29,687
その他	954	501
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,262,821	△1,522,989
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,000,000	3,000,000
短期借入金の返済による支出	△2,500,000	△3,000,000
長期借入れによる収入	1,300,000	-
長期借入金の返済による支出	△319,126	△329,960
配当金の支払額	△385,719	△385,051
財務活動によるキャッシュ・フロー	△904,845	△715,011
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	374,555	△266,055
現金及び現金同等物の期首残高	1,470,577	1,845,132
現金及び現金同等物の期末残高	1,845,132	1,579,076

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社はアイスクリーム製品の製造及び販売等を行う単一セグメントのため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社はアイスクリーム製品の製造及び販売等を行う単一セグメントのため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社はアイスクリーム製品の製造及び販売等を行う単一セグメントのため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり純資産額	995円02銭	982円46銭
1株当たり当期純利益金額	18円20銭	27円48銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	175,369	264,815
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額	175,369	264,815
期中平均株式数(株)	9,635,993	9,635,993

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動（平成30年3月16日付予定）

1. 新任取締役候補

取締役（社外取締役） ピーター・ジャンセン （現 ダンキン ブランズ インク サプライ チェーン・インターナショナル担当副社長）

2. 退任予定取締役

取締役（社外取締役） ビル・ミッチェル （現 ダンキン ブランズ インク ダンキン・ドーナツ&バスキン・ロビンス インターナショナル社長）